水道事業の主要取組

豊田市上下水道局 企画課



- 1. 水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 2. 耐震化の状況
- 3. 老朽化の取組 ~水道ストックマネジメント計画~
- 4. 耐震化の取組 ~新水道耐震化プラン、上下水道耐震化計画~
- 5. DXの取組 ~水道DX~
- 6. 施設統廃合の取組 ~藤岡再編事業~
- 7. まとめ

- 1. 水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 2. 耐震化の状況
- 3. 老朽化の取組 ~水道ストックマネジメント計画~
- 4. 耐震化の取組 ~新水道耐震化プラン・上下水道耐震化計画~
- 5. DXの取組 ~水道DX~
- 6. 施設統廃合の取組 ~藤岡再編事業~
- 7. まとめ

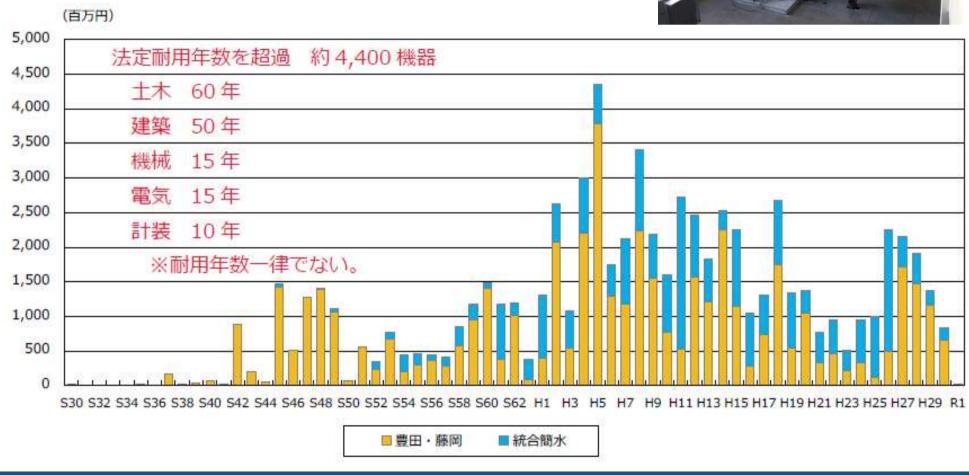
現状(管路)





現状(施設)





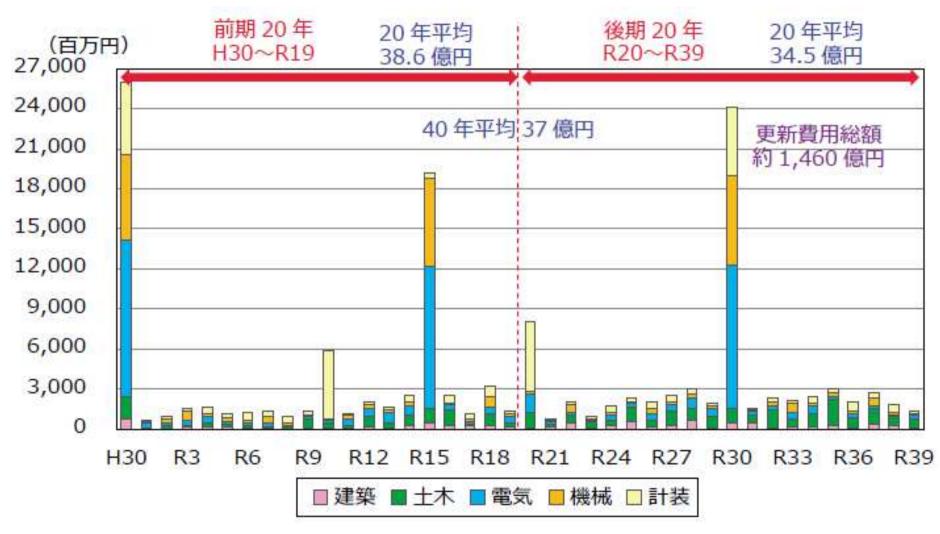
法定耐用年数による更新需要

<管路>

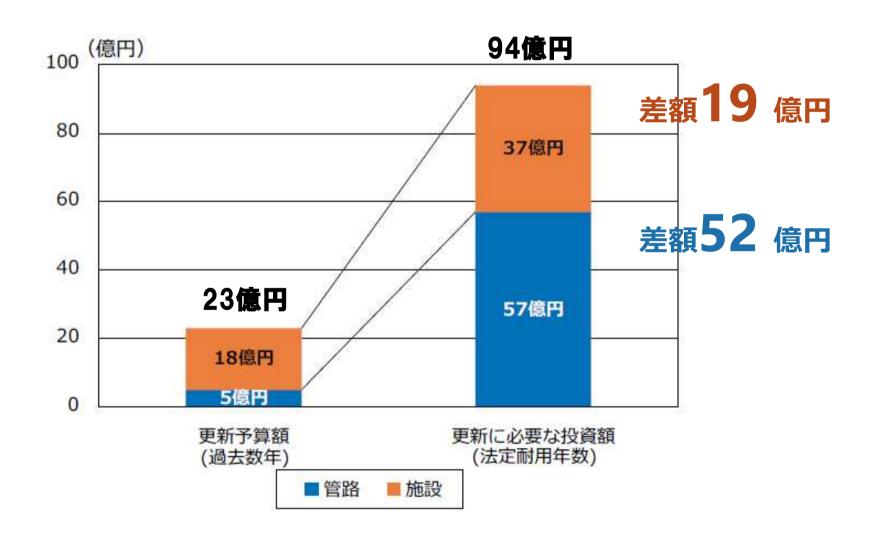


法定耐用年数による更新需要

<施設>



法定耐用年数に基づく更新費用と実績費用の比較



- 1. 水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 2. 耐震化の状況
- 3. 老朽化の取組 ~水道ストックマネジメント計画~
- 4. 耐震化の取組 ~新水道耐震化プラン・上下水道耐震化計画~
- 5. DXの取組 ~水道DX~
- 6. 施設統廃合の取組 ~藤岡再編事業~
- 7. まとめ

2. 耐震化の状況

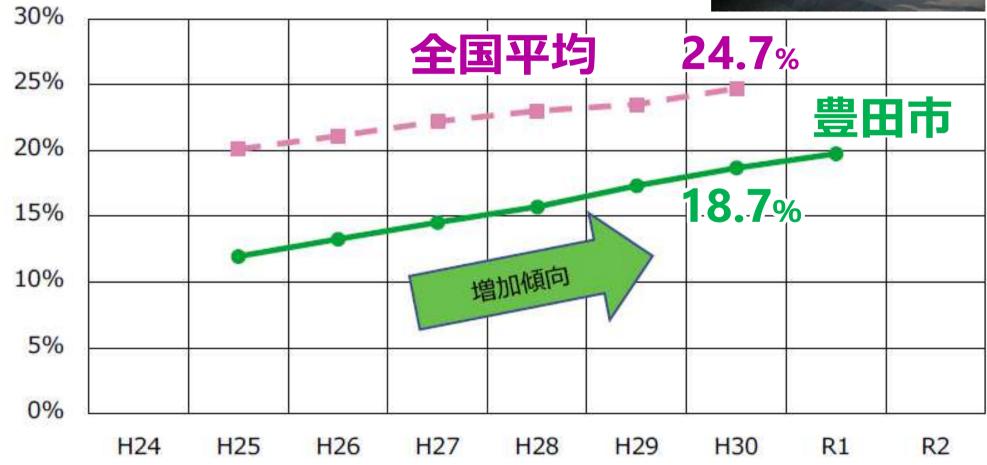
本市における南海トラフ地震及び東海・東南海地震による被害想定

		南海トラフ地震
想 <mark>定震度</mark> (面積割合)	6強	若干
	6弱	23.2%
	5強	76.8%
	5弱以下	0%
ライフライン 機能支障	上水道	約393,000人
	下水道	約222,000人
	電力	約199,000戸
	都市ガス	_
	LP ガス	約3,100世帯
	電力	約199,000戸
	電話	約51,000回線

2. 耐震化の状況

全管路の耐震化率の推移





- 1. 水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 2. 耐震化の状況
- 3. 老朽化の取組 ~水道ストックマネジメント計画~
- 4. 耐震化の取組 ~新水道耐震化プラン・上下水道耐震化計画~
- 5. DXの取組 ~水道DX~
- 6. 施設統廃合の取組 ~藤岡再編事業~
- 7. まとめ

用語解説

・時間計画保全



・状態監視保全



・事後保全



3年使ったから、 タイヤ交換しよう。

→重要度が高く、劣化状況の把 握が困難な設備に適用

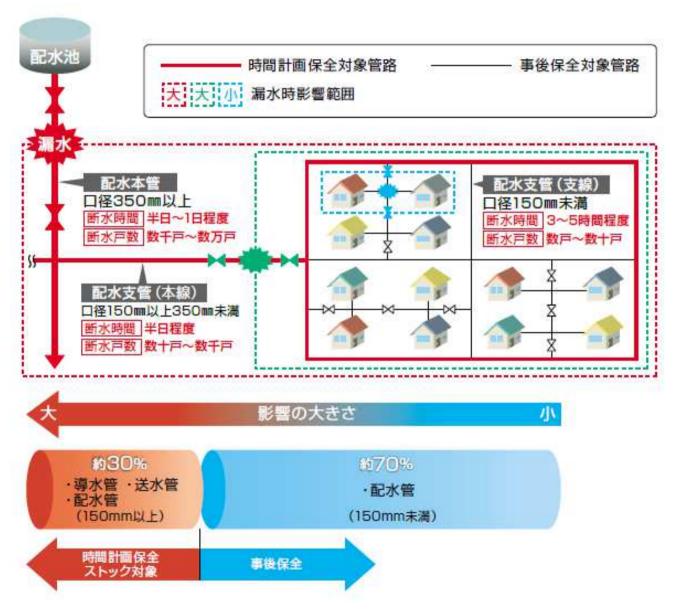
溝が1.6mmを下回ったから、 タイヤ交換しよう。

→重要度が高く、劣化状況の把 握が可能な設備に適用

パンクしたから、 タイヤ交換しよう。

→重要度が低い設備に適用

更新対象の選定 <管路>

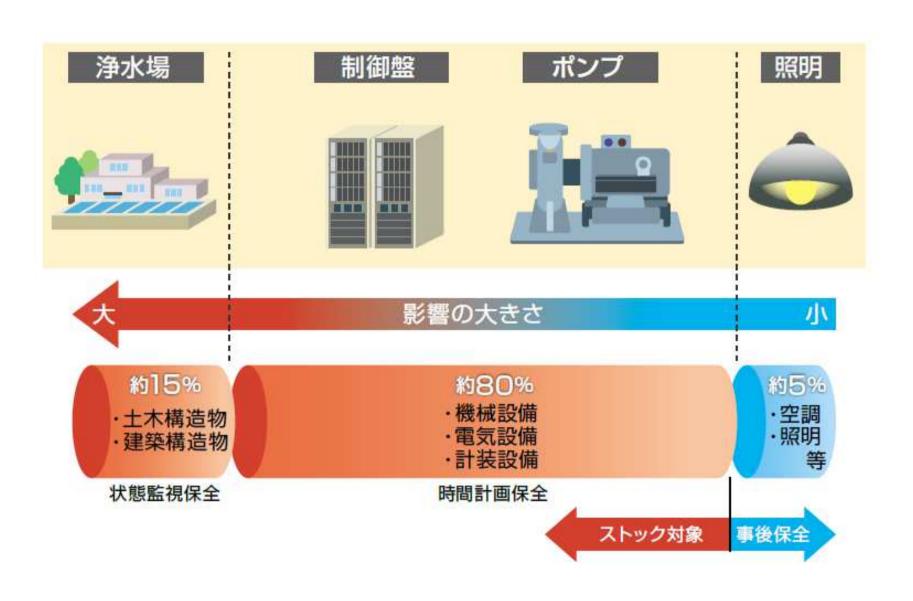




第章による漏水調査

デジタル技術の活用

更新対象の選定 <施設>



更新周期の最適化

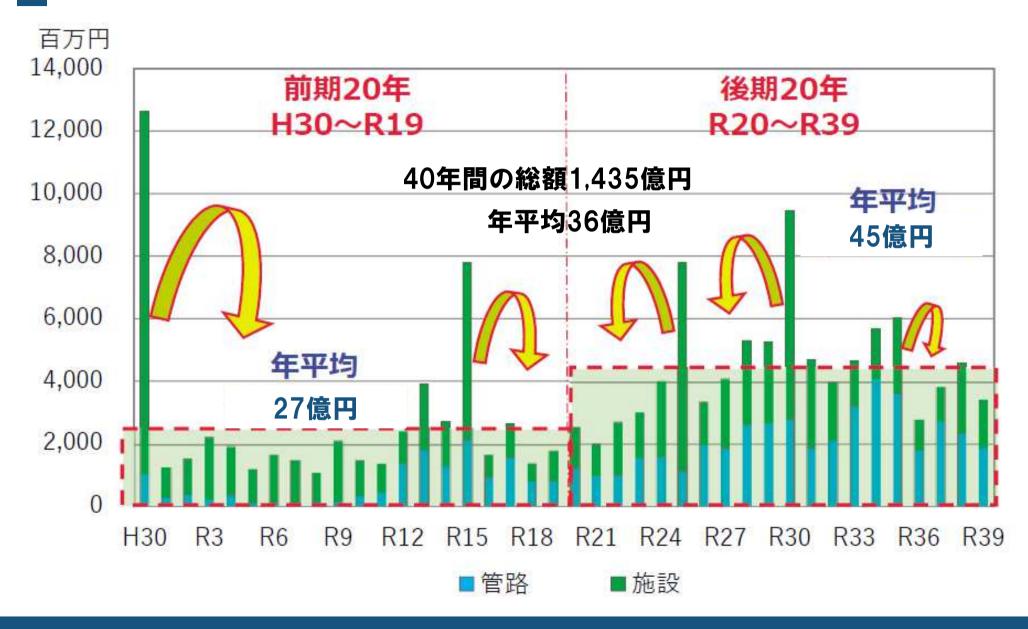
<管路>

管 種	継手形状等	法定耐用年数 更新周期	目標耐用年数 更新周期
ダクタイル鋳鉄管	GX形	40年	100年
ポリエチレン管	高密度+融着継手	40年	80年

<施設>

工種	設備	対象物	法定耐用年数 更新周期	目標耐用年数 更新周期
土木	取水井	浅井戸	40年	60年
機械	ポンプ設備	大型ポンプ	15年	40年

更新計画



更新に必要な投資額と実績費用の比較(年平均更新費用)

過去数年の 更新予算額 法定耐用年数 更新周期による 更新費用(40年間) 水道ストックマネジメント 計画による 更新費用(40年間)

※目標耐用年数による更新費用の内、 40年間の年平均更新費用







管路: 5億円

施設:18億円

管路:57億円

施設:37億円

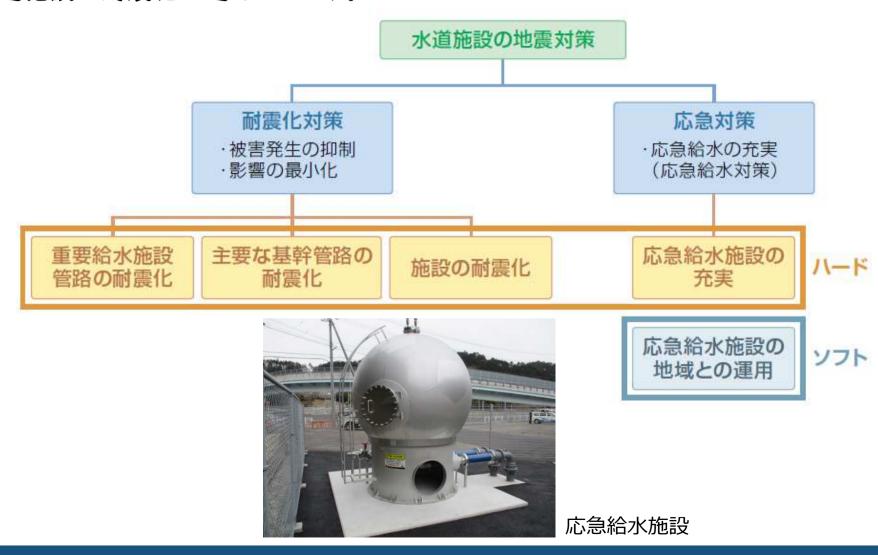
管路:15億円

施設:21億円

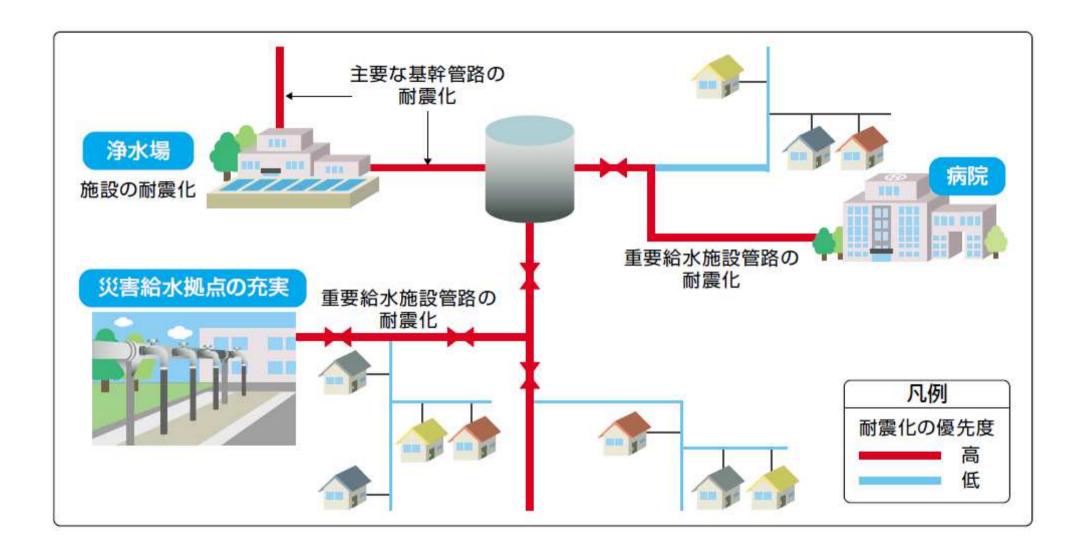
- 1. 水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 2. 耐震化の状況
- 3. 老朽化の取組 ~水道ストックマネジメント計画~
- 4. 耐震化の取組 ~新水道耐震化プラン・上下水道耐震化計画~
- 5. DXの取組 ~水道DX~
- 6. 施設統廃合の取組 ~藤岡再編事業~
- 7. まとめ

新水道耐震化プラン

令和2年に策定した「新水道耐震化プラン」に基づき、病院等の重要給水施設への 水道施設の耐震化を進めています。



管路の耐震化優先度のイメージ

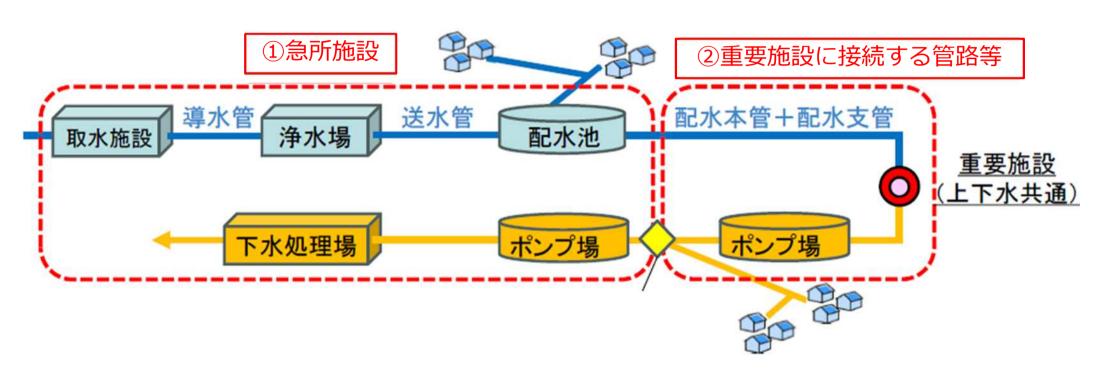


耐震化のために必要な事業費(令和2年~令和33年までの32年間)

事業名	概算事業費(千円)	
重要給水施設管路の耐震化	5,284,126	
主要な基幹管路の耐震化	7,289,823	
施設の耐震化	7,919,100	
応急給水施設の充実	80,000	

約206億円 (約6.5億円/年)

上下水道耐震化計画(上下水道一体で進める耐震化)



- ・災害に強く持続可能な上下水道システムを構築するため、令和7年1月に「豊田市上下水道耐震化計画」を策定
- ·医療機関や避難所等の重要施設に接続する上下水道施設について、上下水道一体で耐震化を加速させる(想定事業費:5億円/年(水道事業))。

- 1. 水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 2. 耐震化の状況
- 3. 老朽化の取組 ~水道ストックマネジメント計画~
- 4. 耐震化の取組 ~新水道耐震化プラン、上下水道耐震化計画~
- 5. DXの取組 ~給排水オンラインエ事申請システム~
- 6. 施設統廃合の取組 ~藤岡再編事業~
- 7. まとめ

5.DXの取組 ~給排水オンラインエ事申請システム~

給排水工事オンライン申請システム

取組み内容

【目的】

・自治体:システムの共同導入による調達費用

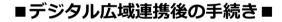
等の抑制及び審査業務の効率化

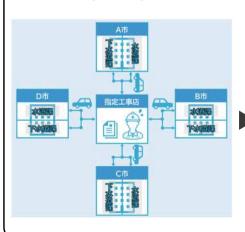
事業者:工事事業者の生産性向上及び環境負

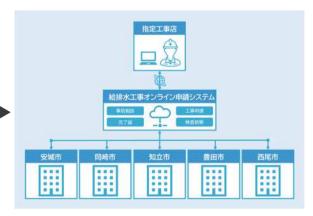
荷の低減

豊田市・岡崎市・安城市・西尾市・知立市の 5市で、給排水工事オンライン申請システムを 共同で導入し、令和7年4月から運用開始した。

■従来の手続き■







スケジュール ___



取組みの成果・課題

【成果】

- ・コスト低廉化 初期経費35%、経常経費61%削減
- ・生産性向上(5市合計) 約45百万円/年の申請コスト削減
- ・環境負荷低減 約9万kg/年のCO2抑制

- 1. 水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 2. 耐震化の状況
- 3. 老朽化の取組 ~水道ストックマネジメント計画~
- 4. 耐震化の取組 ~新水道耐震化プラン、上下水道耐震化計画~
- 5. DXの取組 ~水道DX~
- 6. 施設統廃合の取組 ~藤岡再編事業~
- 7. まとめ

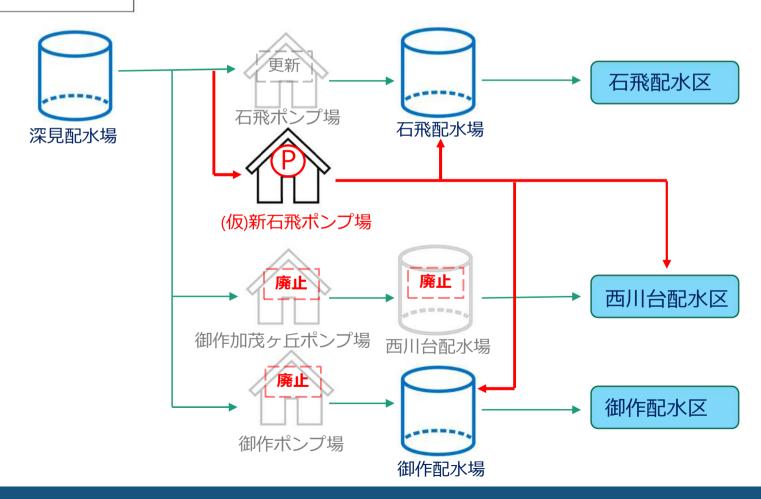
6.施設統廃合の取組 ~藤岡再編事業~

藤岡再編事業(藤岡南部地区:石飛系配水区)

施設の統廃合による維持管理費の削減

約600万円/年の削減

施設統廃合イメージ



- 1. 水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 2. 耐震化の状況
- 3. 老朽化の取組 ~水道ストックマネジメント計画~
- 4. 耐震化の取組 ~新水道耐震化プラン、上下水道耐震化計画~
- 5. DXの取組 ~水道DX~
- 6. 施設統廃合の取組 ~藤岡再編事業~
- 7. まとめ

7. まとめ

本日のまとめ

老朽化の取組・・・水道ストックマネジメント計画

水道ストックマネジメント計画を策定しても、40年間の総額約1,435億円、 年平均約36億円の費用が必要。

耐震化の取組・・・新水道耐震化プラン、上下水道耐震化計画

本市の水道管路の耐震化率は、増加傾向にあるが全国平均を下回っている。 今後、計画に基づいて耐震化を進めても30年以上の期間と総額約206億円の 費用に加えて、上下水道耐震化計画に関連した、5億円/年(水道事業)を投じる ことで、地震対策を加速化させる。

DXの取組・・給排水工事オンライン申請システム

広報等、システムの利用者拡大に向けた取組を実施するとともに、上下水道事業全体の効率化等のため、引き続きDXの取組を推進することが必要。

施設統廃合の取組・・藤岡再編事業

藤岡再編事業を進めるとともに、その他の地区においても、施設統廃合に向けた再編事業を実施し、維持管理費の低減を図ることが必要。

矢作川流域の上下水道の広域連携について

豊田市上下水道局 企画課



矢作川流域の上下水道の広域連携について

矢作川流域 上下水道広域連携協議会(仮称)準備会の設立

- ・矢作川流域における持続可能な上下水道サービスの提供のために、上下水道の広域連携による料金上昇の抑制、カーボンニュートラルの実現、DXの推進が必要。
- ・県と市町で上下水道の広域連携を目 指す協議会設立に向けて準備会を設立 (令和6年8月7日)



- ・愛知県は、令和7年度での協議会への移行を目指し、これまでに準備会を5回開催。
- ・今後の準備会では、協議会移行に向けた基本方針(案)が提示される予定で、本市としては、内容を精査し協議会への参画を判断していく。

埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けて

豊田市上下水道局 下水道施設課



埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けて

☆令和6年度

- ・市が所管する施設については、国が 指定した緊急点検の対象はない。
- ・自主的に、大口径かつ硫化水素の発生 が予見される管路440mについて点検 し、異常が無いことを確認した。



☆令和7年度

- ・全国特別重点調査を実施。
- ・調査対象は、内径が2m以上かつ設置 後30年以上経過した管路。
- ・汚水管路対象なし。
- ・雨水管路は約5.8km調査対象。
- ・8月までに優先的に調査すべき、八潮 市の現場と類似条件の箇所はないため、 2月末までに結果を国へ報告。





